

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 29 年 3 月 15 日

理事長 松山 良一

訪日外客数(2017 年 2 月推計値)

◇ 2 月 : 前年同月比 7.6%増の 203 万 6 千人

- 2017 年 2 月の訪日外客数は、前年同月比 7.6%増の 203 万 6 千人。2016 年 2 月の 189 万 1 千人を 14 万人以上上回り、2 月として過去最高となった。
- 昨年は 2 月であった旧正月休暇が 1 月末に始まったことに加え、うるう年であった昨年に比べて、2 月の日数が 1 日少なかったことなどから、訪日外客数全体の伸び率は一桁に留まった。そのような中、航空路線の新規就航・増便、クルーズ船寄港数の増加、これまでの継続的な訪日旅行プロモーションの効果などが訪日需要の増加に寄与した。
- 市場別では、韓国、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、豪州、米国、カナダ、ドイツ、イタリア、スペインの 13 市場が 2 月として過去最高を記録。中でも、インドネシアは 50%近い伸びを示し、好調が続いている。
- 3 月は、日本の広い地域で桜の開花シーズンを迎えるため、花見を目的とした旅行需要が見込まれる。

* 月別推計値と 2003 年以降の訪日外客数は、下記リンク「訪日外客数の動向」内からダウンロードできます。

http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/index.html

「月別推計値 (Excel)」、 「国籍/月別 訪日外客数 (2003 年~2017 年) (PDF・Excel)」

* 最新の市場動向トピックス

http://www.jnto.go.jp/jpn/inbound_market/report.html

※ 2 月のトピックスは 3 月末頃に掲載予定

お問い合わせ先：
インバウンド戦略部 調査・コンサルティンググループ
TEL : 03-6691-3891

平成29年 訪日外客数・出国日本人数

2017 Visitor Arrivals & Japanese Overseas Travelers

日本政府観光局(JNTO)
Japan National Tourism Organization (JNTO)

平成29年3月15日
15/Mar/2017

(単位:人 / Unit: Persons)

月 Month	訪日外客数 Visitor Arrivals			出国日本人数 Japanese Overseas Travelers		
	平成28年 2016	平成29年 2017	伸率 Change %	平成28年 2016	平成29年 2017	伸率 Change %
1 Jan.	1,851,895 (1,579,364)	*2,295,700	*24.0	1,276,297	1,295,051	1.5
2 Feb.	1,891,375 (1,670,948)	*2,035,800	*7.6	1,330,972	*1,488,000	*11.8
3 Mar.	2,009,549 (1,726,360)			1,550,637		
4 Apr.	2,081,697 (1,825,694)			1,249,586		
5 May	1,893,574 (1,640,187)			1,233,170		
6 Jun.	1,985,722 (1,773,111)			1,271,146		
7 Jul.	2,296,451 (2,069,994)			1,435,758		
8 Aug.	2,048,587 (1,801,734)			1,818,332		
9 Sep.	1,918,246 (1,631,531)			1,552,705		
10 Oct.	2,135,905 (1,848,154)			1,462,741		
11 Nov.	1,875,404 (1,617,057)			1,479,592		
12 Dec.	2,050,648 (1,864,895)			1,455,477		
1~2 Jan.-Feb.	3,743,270 (3,250,312)	*4,331,500	*15.7	2,607,269	*2,783,100	*6.7
1~12 Jan.-Dec.	24,039,053 (21,049,029)			17,116,413		

◆注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2: 訪日外客数のうち、*印の斜体部分は推計値、そのほかの値は暫定値である。

◆注3: 訪日外客数及び*印の出国日本人数は法務省資料を基にJNTOが算出し、それ以外の出国日本人数は法務省資料を転記した数値である。

◆注4: 訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。なお、上記の訪日外客数には乗員上陸数は含まれない。

◆注5: ()内は、総数のうちの観光客数である。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. The figures for Visitor Arrivals (Jan.-Dec. 2016) are provisional, while * stands for the preliminary figures estimated by JNTO.

◆Note 3. Provisional and definitive figures for Visitor Arrivals are compiled by JNTO [source: Ministry of Justice], and provisional and definitive figures for Japanese Overseas Travelers are provided by the Ministry of Justice.

◆Note 4. The figures in () represent the number of tourists among the total.

2017年2月 訪日外客数 (JNTO推計値)

Visitor Arrivals for Feb. 2017 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2016年 2月	2017年 2月	伸率(%)	2016年 1月～2月	2017年 1月～2月	伸率(%)
総数	Grand Total	1,891,375	2,035,800	7.6	3,743,270	4,331,500	15.7
韓国	South Korea	490,845	600,000	22.2	1,005,734	1,225,400	21.8
中国	China	498,903	509,100	2.0	974,019	1,139,700	17.0
台湾	Taiwan	348,971	343,000	-1.7	669,934	693,800	3.6
香港	Hong Kong	151,836	140,600	-7.4	276,848	326,100	17.8
タイ	Thailand	61,315	75,100	22.5	122,430	140,300	14.6
シンガポール	Singapore	20,354	17,600	-13.5	35,440	38,000	7.2
マレーシア	Malaysia	29,915	26,700	-10.7	49,758	61,200	23.0
インドネシア	Indonesia	11,966	17,900	49.6	25,701	40,400	57.2
フィリピン	Philippines	18,509	25,800	39.4	37,356	52,200	39.7
ベトナム	Vietnam	17,599	22,000	25.0	32,391	43,600	34.6
インド	India	7,155	7,500	4.8	16,792	17,600	4.8
豪州	Australia	35,858	40,700	13.5	91,933	101,800	10.7
米国	U.S.A.	67,616	73,600	8.8	143,525	161,800	12.7
カナダ	Canada	17,492	18,800	7.5	35,173	41,400	17.7
英国	United Kingdom	20,057	19,000	-5.3	37,673	39,800	5.6
フランス	France	14,502	13,800	-4.8	26,579	28,200	6.1
ドイツ	Germany	11,279	11,800	4.6	20,938	22,100	5.5
イタリア	Italy	5,374	5,400	0.5	10,523	11,000	4.5
ロシア	Russia	3,202	3,800	18.7	7,459	8,100	8.6
スペイン	Spain	3,028	3,500	15.6	6,045	7,200	19.1
その他	Others	55,599	60,100	8.1	117,019	131,800	12.6

◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2：上記の2016年の数値は暫定値、2017年の数値は推計値である。

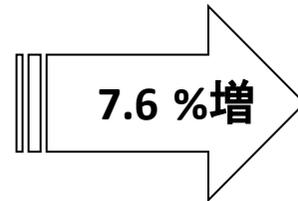
◆注3：訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。
なお、上記の訪日外客数には乗員上陸数は含まれない。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

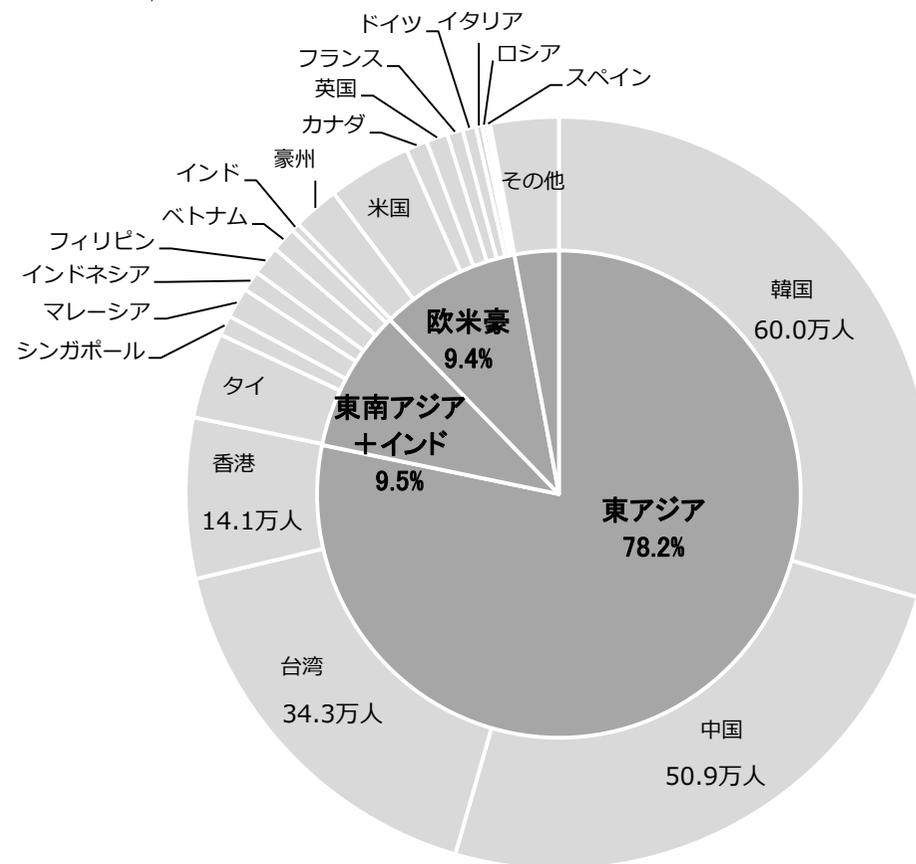
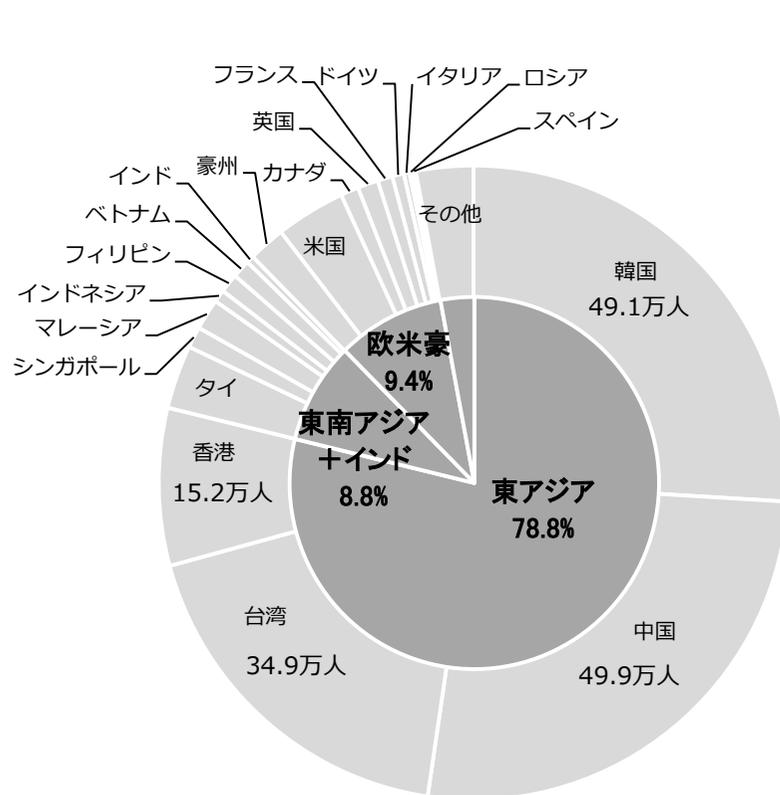
◆Note 2. Above figures for 2017 stand for the preliminary ones estimated by JNTO.

訪日外客数のシェアの比較 2016年/2017年

2016年2月
189万1千人



2017年2月
203万6千人



地域別訪日旅行市場の概況

1. アジア

① 東アジア

- **韓国**は、前年同月比 22.2%増の 600,000 人で、2 月として過去最高を記録。韓国のアウトバウンド全体が増加傾向にある中、航空路線の拡大や訪日旅行商品の販売拡大・低価格化もあり、20%を超える好調な伸びを示した。当初、前年は 2 月にあった旧正月(ソルラル)休暇が本年は 1 月末に移行したことによる訪日者数の伸び悩みが懸念されたが、前年同月より約 10 万人増加し、これにより 20 市場の中で訪日者数が最多となった。
- **中国**は、前年同月比 2.0%増の 509,100 人で、2 月として過去最高を記録。クルーズによる訪日が需要を下支えしたものの、前年は 2 月にあった旧正月(春節)休暇が、本年は 1 月末に移行した影響などもあり、5 か月ぶりに一桁の伸び率に留まった。なお、旧正月期間を含む 1 月～2 月の合計では、前年同期比 17.0%増であった。
- **台湾**は、前年同月比 1.7%減の 343,000 人であった。伸び率がマイナスとなるのは 4 年 1 か月ぶり。前年の復興(トランスアジア)航空の解散に伴うツアーキャンセルや、旧正月(春節)休暇期間の 1 月末への移行などの影響も受け、伸び率がマイナスに転じた。昨年からの周辺諸国への格安航空会社(以下、LCC)路線拡大等を背景に、外国旅行需要の周辺諸国への分散が進んでおり、これらも訪日者数の伸び悩みに繋がっていると考えられる。なお、旧正月期間を含む 1 月～2 月の合計では、前年同期比 3.6%増であった。
- **香港**は、前年同月比 7.4%減の 140,600 人であった。伸び率がマイナスとなるのは 4 年 1 か月ぶり。前年は 2 月にあった旧正月休暇が本年は 1 月末に移行したこともあり、伸び率はマイナスに転じた。訪日旅行プロモーションにおいては、新コンセプトに基づく共同広告などにより、重点プロモーション地域の認知度向上を図っている。なお、旧正月期間を含む 1 月～2 月の合計では、前年同期比 17.8%増であった。

② 東南アジア

- **タイ**は、前年同月比 22.5%増の 75,100 人で、2 月として過去最高を記録。前年 10 月の前国王崩御以降、しばらく伸び率の鈍化が続いていたが、4 か月ぶりに二桁成長に戻した。航空路線の増便や LCC の新規就航のほか、旅行博における旅行商品販売の増加や共同広告の実施などの訪日旅行プロモーションも訪日者数の増加に貢献したと考えられる。
- **シンガポール**は、前年同月比 13.5%減の 17,600 人であった。前年は 2 月にあった旧正月休暇が、本年は 1 月末に移行したことに加え、旅行検討時期であったと考えられる前年 11 月頃の円高の影響で訪日意欲が抑制されたことなどもあり、伸び率はマイナスとなった。なお、旧正月期間を含む 1 月～2 月の合計では、前年同期比 7.2%増であった。
- **マレーシア**は、前年同月比 10.7%減の 26,700 人となり、2 年 1 か月ぶりに伸び率がマイナスに転じた。前年は 2 月にあった旧正月休暇が本年は 1 月末に移行したことが、伸び率に影響したと考える。なお、旧正月期間を含む 1 月～2 月の合計では、前年同期比 23.0%増と、堅調な伸びを見せた。JNTO はクアラルンプール事務所を 3 月 8 日に開所、更なる訪日旅行プロモーションの強化に努める。
- **インドネシア**は、前年同月比 49.6%増の 17,900 人で、2 月として過去最高を記録。航空会社

との共同広告や、テレビ CM、Facebook などを活用した冬に向けた訪日旅行プロモーションの効果により、50%近い好調な伸びを記録した。

- フィリピンは、前年同月比 39.4%増の 25,800 人で、2 月として過去最高を記録。例年、2 月は春の旅行シーズンを控え、外国旅行需要が落ち着く時期となるが、各種招請や旅行博への出展など継続的な訪日旅行プロモーションの効果も後押しし、40%近い好調な伸びを示した。
- ベトナムは、前年同月比 25.0%増の 22,000 人で、2 月として過去最高を記録。前年は 2 月にあった旧正月(テト)休暇が本年は 1 月に移行したものの、20%を超える好調な伸び率を示した。今後、春のピークシーズンを迎えるが、昨年 12 月に旅行代理店窓口を通じた査証申請が開始されたことから、現在展開中の訪日旅行プロモーションとの相乗効果が期待される。なお、JNTO はハノイ事務所を 2 月 27 日に開所、更なる訪日旅行プロモーションの強化に努める。
- インドは、前年同月比 4.8%増の 7,500 人で、2 月として過去最高を記録。前年 11 月に実施された旧高額紙幣の無効化・新紙幣導入を背景とした予約のキャンセルや渡航延期、新規申し込みの減少について、事態は収束しつつあるものの、依然として訪日者数の伸びに影響したと考えられる。そのような中、屋外広告や SNS 等での情報発信および現地の旅行会社や航空会社との共同広告などにより、日本の露出と販売を強化し、訪日意欲の喚起に努めたが、一桁の伸び率に留まった。

2. 豪州、北米

- 豪州は、前年同月比 13.5%増の 40,700 人で、2 月として過去最高を記録。ウィンタースポーツを目的とした訪日需要や、前年からの日豪路線における航空座席供給量の増加などが、訪日者数の増加を後押しした。また、1 月の日豪観光セミナーでは冒頭に安倍総理が挨拶し、現地メディアにおける日本の露出が増加、同時期に展開した訪日旅行プロモーションによる露出の効果も相まって訪日意欲の喚起に寄与したと考えられる。
- 米国は、前年同月比 8.8%増の 73,600 人で、2 月として過去最高を記録。外国旅行のオフシーズンではあるが、堅調な米国経済やアジアへの渡航者数の増加傾向など、訪日需要を取り巻く環境は安定しており、現在注力しているウィンタースポーツを目的とした旅行者層も含め、訪日者数の増加に寄与した。1 月末に発表された一部地域からの入国を制限する大統領令の訪日者数への影響は、今月については見られていないが、今後の動向を注視していく。
- カナダは、前年同月比 7.5%増の 18,800 人で、2 月として過去最高を記録。1 月末から始まった旧正月休暇に伴い、1 月の訪日者数が増加した一方、その直後である 2 月は旅行需要が落ち着き、一桁の伸び率に留まった。

3. 欧州

- 英国は、前年同月比 5.3%減の 19,000 人。例年、冬季は訪日旅行のオフシーズンであることや、前年は 2 月にあった旧正月(春節)時期が 1 月末に移行したことによる中華系英国人の訪日需要の変動などを背景に、伸び率はマイナスに転じた。加えて、旅行会社へのヒアリングでは、前年と比較し訪日スキー客が減少しており、スキー需要の伸び悩みも訪日者数に影響を与えた。
- フランスは、前年同月比 4.8%減の 13,800 人となり、2012 年 2 月以来、5 年ぶりに伸び率がマイナスに転じた。例年、2 月は、人気の桜シーズンを控え訪日需要が落ち着く時期であり、さらに本年は旧正月(春節)時期が 1 月末に移行したことが、訪日者数に少なからず影響したのと考えられる。そのような中、現地旅行会社や日系航空会社との共同プロモーション

や、新たなブランドコンセプトに基づくテレビ CM を活用した広告展開など、日本の露出強化を意識した訪日旅行プロモーションにより、訪日意欲の喚起を図った。

- ドイツは、前年同月比 4.6%増の 11,800 人で、2 月として過去最高を記録。一桁の伸び率に留まったものの、1 月～3 月の閑散期の訪日需要促進を目的とした航空会社との共同広告など、昨秋以降、集中的に展開している広告宣伝事業なども訪日意欲の喚起に貢献した。
- イタリアは、前年同月比 0.5%増の 5,400 人で、2 月として過去最高を記録。日系航空会社との共同広告や旅行博への出展、イタリア 3 都市での B to B 商談会・セミナーの開催など、継続的な訪日旅行プロモーションが訪日意欲を喚起し、前年同月比で微増した。
- ロシアは、前年同月比 18.7%増の 3,800 人であった。前年 11 月末に決定された S7 航空の航空運賃の値下げが 1 月より開始されたほか、1 月より訪日ロシア人に対する査証発給要件が緩和されたことなどが、訪日需要増加の追い風となった。
- スペインは、前年同月比 15.6%増の 3,500 人で、2 月として過去最高を記録。昨秋のイベリア航空直行便就航に伴うキャンペーンなどが訪日需要を後押しした。また、日系航空会社との共同広告や旅行博への出展など、継続的な訪日旅行プロモーションも訪日意欲の喚起に貢献した。